琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係
軍用地問題（収用、賃貸、解除保証）1

メタデータ	言語:
	出版者:
	公開日: 2019-02-07
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43637

知令村主事屋敷

北米局長
参事官
北米課長

政経情報（その34）

知念村志喜屋区の新規土地接収について

さる3月~~28~~30日、米民政府から知念村志喜屋区に対し、総耕地面積の約50パーセントにあたる地域（約12万余坪）の土地測量について承認してもらいたいとの通知があり、同区では当該測量が新規土地接収の前提であるとして反対している。

琉球政府法務局では米民政府、知念村役所と代替地や接収後の~~無~~認耕作など具体的な問題を検討しつつある。本件について同法務局民事部土地課で調査したところ、次のとおりである。

1. これまでの経過

知念村志喜屋区に対し、軍の送信所施設計画のため、地形測量および~~施~~地質調査のための立入許可の要請が3月30日に軍土地課職員とともに法務局土地課職員から知念村村長あてになされた。

これより先き、3月28日に米民政府土地課から非公式に接収予定地域の区域的説明が琉球政府土地課に対してなされ、翌3月29日

現地で現地通信部隊の係官案内により説明がなされた。このときは、米民政府土地課、法務局土地課、通信部隊（USG）および村側係員が出席したとのことである。

3月29日は村長が不在であったため正式に3月30日、村長に立入調査~~の~~についての同意を求める通知がなされたのである。

4月5日、知念村村長（永吉盛幸）は、地元が強く反対しているので承認を保留する旨回答した。

その後、4月20日米民政府シーハン土地課長、久具法務局長（琉球政府）が現地で村当局との三者協議をもったが村長不在のため、成果が得られず、再び5月6日米民政府土地課係官、琉球政府法務局民事部長以下土地課職員が現地で図面作成を行ない、具体的説明をUSGから聴いたが、このときも村長および助役が不在であった。

このように、再三接渉を試みたが、村長の承認が得られず、5月11日に、小渡議副主席、久具法務局長、シーハン米民政府土地課長と村助役（久田友英）らが出席して正式に三

者協議会が行なわれ、米民政府側から代替地や接収後の黙認耕作などについて譲歩案が提出された。しかし、この日の会合は、村当局側が新規接収反対の立場を取っているため、折り合いがつかずもの別れになったようである。

2 測量区域の面積等

(1) 測量区域は知念村志喜屋と同村山里にわたる通称具名堂原、山川原、与那嶺原一帯の102エーカー(約123,000坪)となっており、そのうち、約1割の11エーカー(12,698坪)を施設用潰地とし、残り約90エーカー余を黙認耕作地として現在どおり耕作を認めるとなっている。

(2) 潰地関係地主は110人、そのうち、耕作地主は91人、原野地主は19人である。

(3) 地域の現況は、測域地域一帯が終戦後間もないころ、米軍が駐留してコンクリートを流すなど施設したが、農家がコンクリート層を堀り起こして復元に努力し、ようやくサトウキビを耕作できるようにしたものである。

現在、約80パーセントがキビ作地であり刈取りは終了している。

(4) 測量地域の関係地主は、志喜屋区が地主~~128~~137人、山里区が~~49~~51人、その他が~~5~~6人 計~~182~~193人となっている。(那覇6、佐敷2)

3 その他参考事項

(1) 志喜屋区は全世帯数139(人口846)のうち約120世帯は農業(キビ)で生計をたてており、全耕作地の半分も接収された場合、生活が~~そうとう~~困難となる。

(2) 米軍当局からはまだ接収するとの通告はないが、村当局および住民は測量がなされれば接収があることは間違いないとみて、測量立入りに対する反対のため、すわり込み、その他の抵抗が予測される。

(3) 軍当局としては現在地質調査の段階であり、調査をしてはじめて通信施設に適するかどうかをみて、その後に接収の必要を決定し、戦争要求告知書を出すものとおもわれる。

(4) 問題は、同測量区域が12万坪余りの広大な地域であり、しかも近くに知念半島

の ミサイル、レーダー基地を有し、そのための通信施設であるため、今後、原水協はじめ、各民主団体、左翼勢力が強固な土地接収反対運動を展開することが予想される。

(5) 米民政府としても予算年度内の6月30日までに強制測量も辞さない態度で強硬であるため、村当局との間に立った琉球政府法務局では頭を痛めている問題となっている。

(6) なお、測量区域関係地主のなかには、

知念村志喜屋 430

人民党員 親川仁助（全沖農書記長）

が含まれている。

親川仁助は文化盛名儀で当該測量区域内に600坪のキビ畑を所有しており、軍当局も注意を払っているようである。